

議員活動の目標（公約）

この「議員活動の目標（公約）」は、１年間の議員活動の指標とし、「議員の自己評価」の基礎資料に活用する。
目標期間：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

所 属 委 員 会 ・ 役 職 名	在職年数	氏 名	年 齢
議 長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育常任委員会委員	36	溝 部 幸 基	68

項 目	具 体 的 な 目 標 項 目
１．行政分野の取り組み	・ 「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証)
	・ 自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修
	・ 「行政と連動するNPO」に関する調査研修
	・ 行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)
	・ 防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修)
	・ 「平和の町宣言」に関する調査研修
	・ 浄化槽（下水道整備）の普及推進
２．財政分野の取り組み	・ 財政健全化への取り組み(予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用)
	・ 退職手当制度の抜本的改善
３．経済分野の取り組み	・ 新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設
	・ 異業種連携による「福島ブランド」の開発
	・ 地場産品の６次産業化に関する調査研修
	・ 産業団体と課題に取り組む産業公社的仕組みづくりの調査研修
	・ 地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修
４．福祉分野の取り組み	・ 過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修
	・ 「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減
	・ 予防医療の推進
	・ 在宅介護支援体制の整備
５．教育分野の取り組み	・ 小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	・ 子どもや高齢者が積極的に参加する幅広い生涯学習の推進
	・ 「子育て基本条例」制定に向けた取り組み(情報収集・研修)
	・ 「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
	・ 食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
６．その他の取り組み	・ わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現(議会基本条例の周知)
	・ 活発な討議(討論)ができる議会の実現
	・ 政策的な提案のできる議会の実現
	・ 町議会議員選挙への供託金制度導入
	・ 幅広い情報収集、積極的な研修参加
	・ 視察の積極的な受け入れ
	・ ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
	・ 各種行事、研修への積極的な参加

